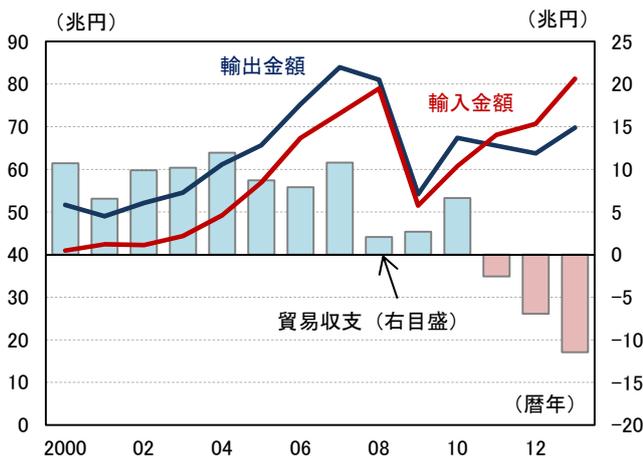


## 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～

### 1. 伸び悩むアジア向け輸出

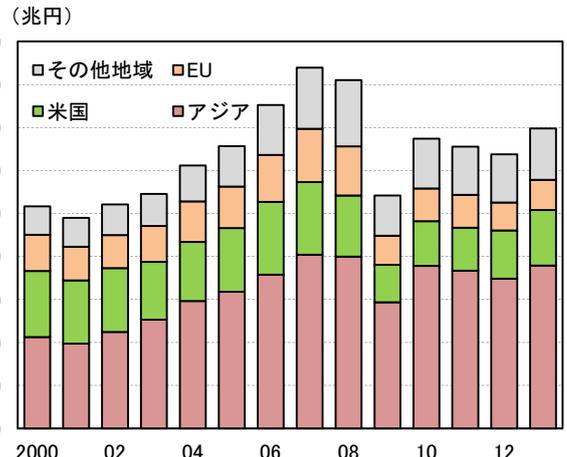
- 日本の貿易収支は2011年の東日本大震災を境に貿易赤字に転じ、12年末に円安が進行して以降も赤字幅が拡大し、13年の貿易赤字は11.5兆円まで膨れあがった(図表1-1)。堅調な内需を背景に輸入が増加する一方、輸出は13年に円安が進行して以降も伸び悩んでいる。
- 仕向地別にみると、米国・EUの先進国・地域向けの輸出が横ばいからやや減少して推移しているのに対し、アジア向け輸出は2007年にかけて拡大し、現在でも最大のウエイトを占めている(図表1-2)。アジア向け輸出は今後も成長余地が大きく、日本の輸出回復に向けたカギとなるが、リーマン・ショックで落ち込んだ後、依然として07年のピーク時の水準に達していない。
- 07年対比でアジア向け輸出の増減をみると、13年のアジア向けの4割を占めるNIEs 4カ国向けと、3割を占める中国向けの伸び悩みの影響が大きい(図表1-3)。これらの国・地域の輸入総額に占める日本からの輸入割合にはいずれも趨勢的な低下基調がみて取れ(図表1-4)、アジアの中で日本の輸出品の存在感が相対的に低下しているといえよう。

図表1-1 貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

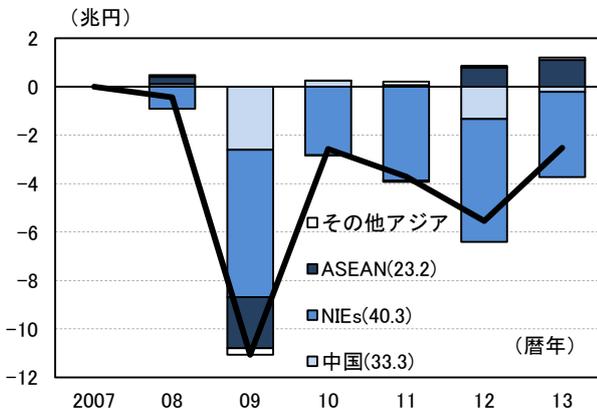
図表1-2 仕向地別輸出金額



(備考) 財務省「貿易統計」

(暦年)

図表1-3 アジア向け輸出金額増減 (2007年比)



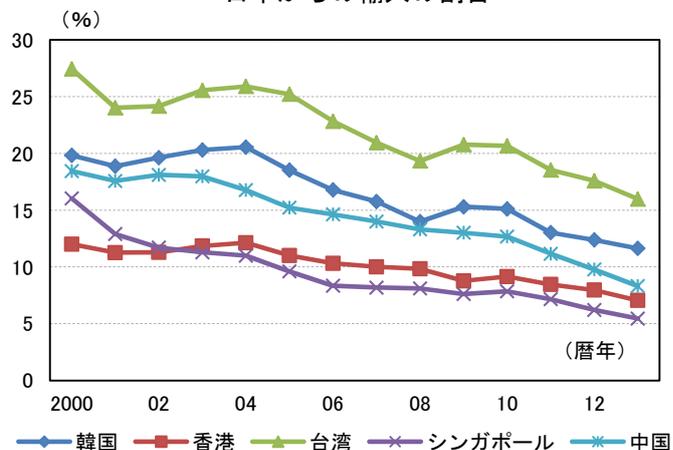
(備考) 1. 財務省「貿易統計」

2. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール

3. ASEANからはシンガポールを控除

4. 括弧内は2013年アジア向け輸出に占める割合

図表1-4 NIEs各国・中国の輸入総額に占める日本からの輸入の割合

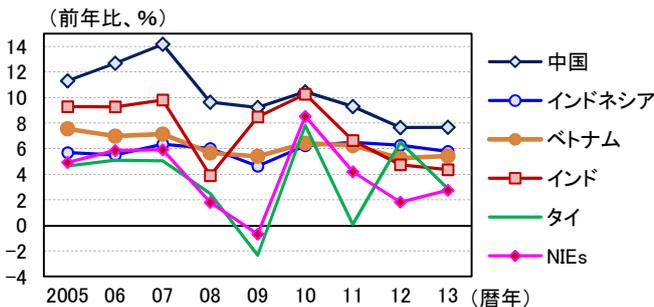


(備考) 各国貿易統計より作成

## 2. 輸出を下押しする複数の要因

- アジア向け輸出伸び悩みの要因として、まず指摘できるのがアジアの成長鈍化である。アジアでは中国を中心とした貿易リンケージが拡大し、中国からの欧米向け輸出や中国自体の成長を原動力に成長を拡大してきたが、欧米経済のもたつきや中国経済の減速とともに、成長ペースは2010年頃から総じて鈍化している（図表2-1）。
- ただし、図表1-4でみた各国輸入に対するシェアの低下を踏まえると、成長ペースの鈍化だけでなく、構造要因も含めた輸出下押し圧力が働いているとみられる（図表2-2）。このうち海外生産については、輸送用機械は2000年代前半から需要獲得を目的とした現地生産の拡大を行ってきた。また現地生産が小規模に留まっている一般機械についても、リーマン・ショック以降は海外現地法人の売上高が増加を続けているのに対し輸出額は減少しており、一定程度の輸出代替が生じている可能性がある（図表2-3）。
- 2つ目に、事後的に輸出競争力を示す貿易特化係数をみると、電気機械関連の財で顕著に低下しており、製品の価格・非価格競争力の低下も輸出伸び悩みの一因になっているとみられる（図表2-4）。
- 3つ目として生産段階別に輸出額の推移をみると、素材や消費財が比較的堅調に伸びているのに対し、ウエイトの大きい中間財や資本財は鈍い動きとなっている。このうち、資本財輸出の伸び悩みの背景には、海外企業の設備投資需要の低迷が影響している可能性がある（図表2-5）。

図表2-1 アジア各国の実質GDP成長率



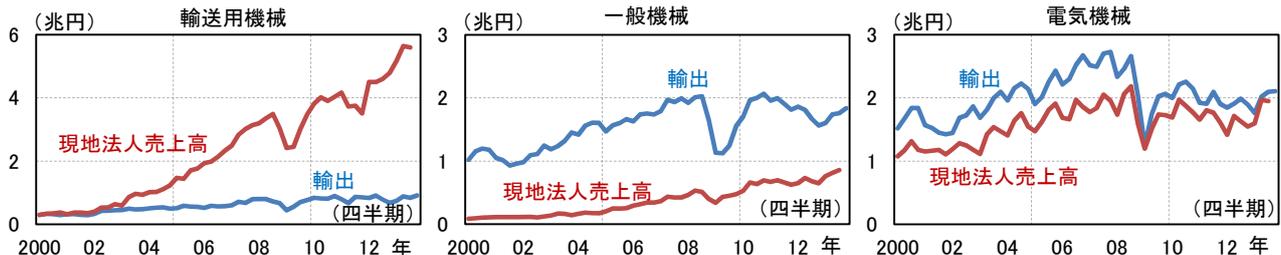
(備考) IMF World Economic Outlook 2014年4月

図表2-2 輸出先の成長鈍化以外の輸出下押し要因

①海外現地生産の拡充
現地生産の拡大により、これまで輸出で対応していた需要が振り替わり、輸出下押し圧力に
②競争力・世界シェア低下
円高等を受けた価格面での競争力、製品の質など非価格面での競争力が低下
③海外設備投資需要の弱さ
資本財輸出に下押し圧力

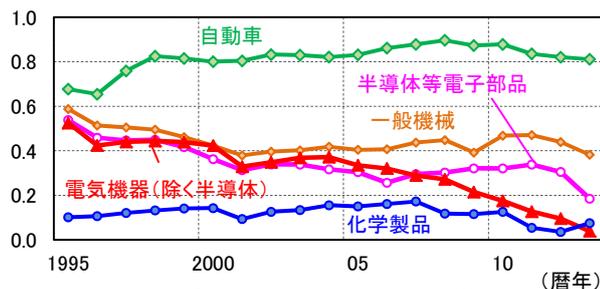
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表2-3 主要産業別アジア向け輸出とアジア現地法人売上高



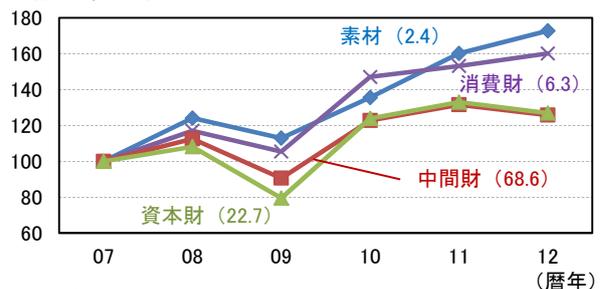
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」  
2. 現地法人売上高は、日本向け売上を除く

図表2-4 貿易特化係数



(備考) 財務省「貿易統計」から次式により算出  
(輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

図表2-5 生産段階別東アジア向け輸出(ドル建て)  
(2007年=100)

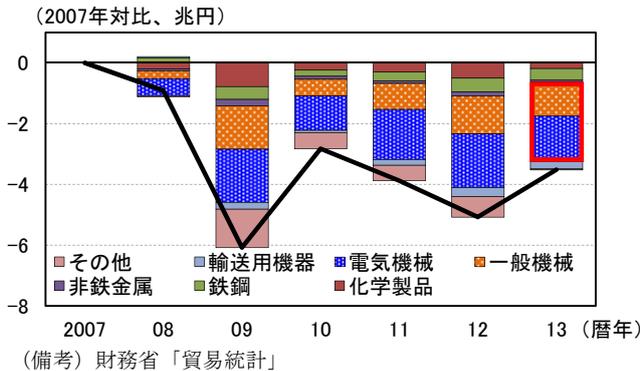


(備考) 1. RIETI-TID 2012より作成  
2. 括弧内は2012年の輸出総額に占める割合

### 3. ケース・スタディ (1) : NIEs 向けの半導体関連輸出

- 以下では、アジア向け輸出不振の主たる原因となっている品目についてケース・スタディを行う。まず2007年比で落ち込みが顕著となっているNIEs向け輸出を主要な財別にみていくと、一般機械と電気機械の落ち込みが大きい(図表3-1)。特に一般機械では半導体等製造装置、電気機械ではICなどの半導体等電子部品の落ち込みが大きく、半導体関連輸出の低迷(13年は07年対比で1.1兆円減)が、NIEs向け輸出減(同3.5兆円減)の3割超を占めている(図表3-2)。
- 日本とNIEsの半導体生産額を比較すると、10年以降、日本における生産額が横ばいにとどまるのに対し、NIEsにおける生産は拡大している(図表3-3)。長期的にNIEs諸国が技術力を高める中、円高などによる価格競争力低下もあり、日本における生産・輸出は縮小した。フラッシュメモリなど、依然競争力を保って輸出を伸ばしている製品もあるが(図表3-4)、MCUやMPUといったロジック半導体などの分野では国内生産拠点の統合・再編の動きが進んでおり、急速な輸出回復は見込みにくい。
- 一方、半導体製造装置については、研究開発の強化に注力したこともあり、日本製装置の世界シェア低下をくいとめている(図表3-5)。NIEsにおける半導体製造装置の市場規模は、リーマン・ショック後の変動を経て、2010年以降に再度縮小しており、これが日本の輸出減少の背景にあったとみられる(図表3-6)。

図表3-1 NIEs向け輸出金額増減

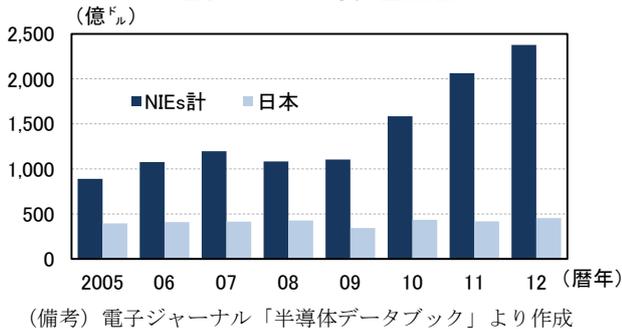


図表3-2 NIEs向け一般機械、電気機械の主な減少品目 (2007年→2013年)

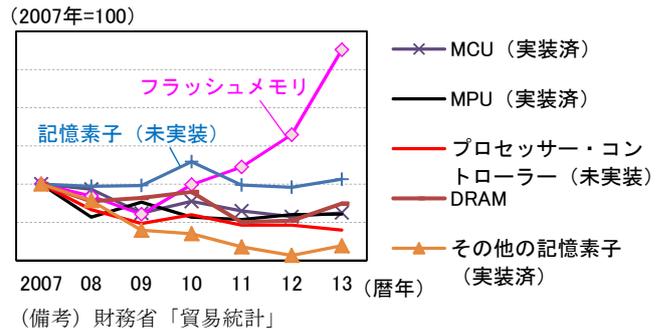
品目名	金額の減少幅 (兆円)	金額の減少率 (%)
一般機械	▲ 1.12	▲ 33.5
半導体等製造装置	▲ 0.39	▲ 38.6
事務用機器	▲ 0.17	▲ 38.0
電気機械	▲ 1.50	▲ 31.0
半導体等電子部品 (うちIC)	▲ 0.74	▲ 33.1
	▲ 0.52	▲ 30.7
通信機	▲ 0.14	▲ 60.8

(備考) 財務省「貿易統計」

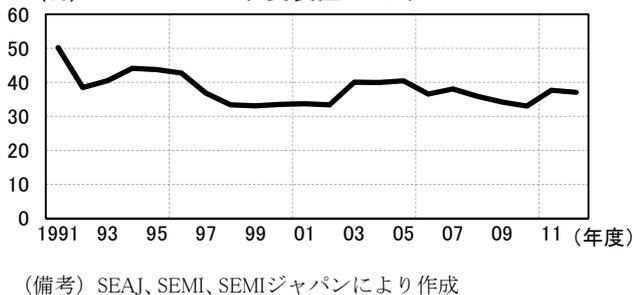
図表3-3 半導体生産額



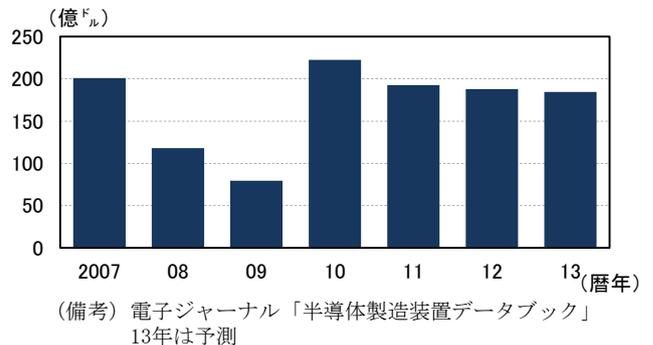
図表3-4 NIEs向けIC輸出金額



図表3-5 世界の半導体製造装置販売高に占める日本製装置の比率



図表3-6 NIEsにおける半導体製造装置の市場規模

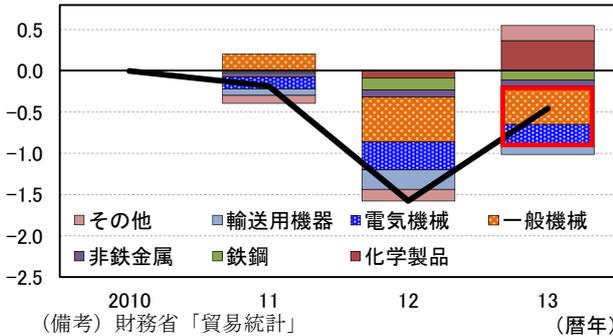


#### 4. ケース・スタディ (2) : 中国向けの建設機械輸出

- 中国向け輸出は2010年をピークに低迷が続いているが、最も落ち込みが大きいのが建設・鉱山機械を中心とした一般機械である(図表4-1、4-2、4-3)。この背景として、まず中国における建設機械需要の低迷が挙げられる。中国では、リーマン・ショック後の4兆元の経済対策によりインフラ関連投資が大きく拡大したが、11年頃から伸び率が鈍化し、12年初頭には反動により一時マイナスの伸びとなった(図表4-4)。インフラ投資はその後持ち直しているものの、建設機械への供給過剰感から中国の建設機械市場は11年から拡大ペースが鈍化(図表4-5)しており、特に日本の建設機械輸出の約半分を占める油圧式ショベル等では需要低迷が顕著にみられ、輸出を下押しした。
- 加えて、海外現地生産を拡充する動きもある。一般機械の対中直接投資は2000年代中盤から増勢が続いているが(図表4-6)、このうち建設機械メーカー各社は、近年の需要が低迷する中においても中長期的な中国市場の成長を睨んで現地生産能力の拡大投資を積極的に行っており、一部輸出が現地生産に振り替わっている可能性がある。

図表4-1 中国向け輸出金額増減

(2010年対比、兆円)



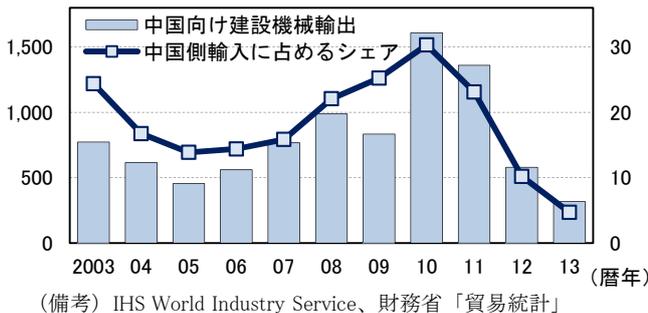
図表4-2 中国向け一般機械、電気機械の主な減少品目 (2010年→2013年)

品目名	金額の減少幅 (兆円)	金額の減少率 (%)
一般機械	▲ 0.47	▲ 15.9
建設・鉱山機械	▲ 0.13	▲ 80.3
原動機	▲ 0.11	▲ 24.0
荷役機械	▲ 0.07	▲ 44.8
電気機械	▲ 0.27	▲ 6.2
電気回路等の機器	▲ 0.07	▲ 13.2
半導体等電子部品	▲ 0.06	▲ 5.9

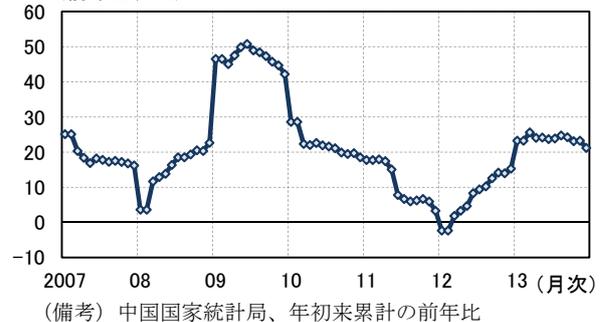
(備考) 財務省「貿易統計」

図表4-3 中国向け建設・鉱山機械輸出

(億円) (%)

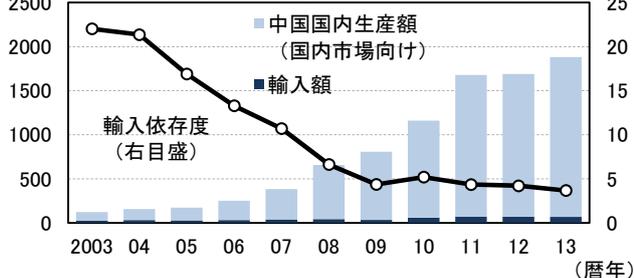


図表4-4 中国のインフラ関連固定資産投資 (前年比、%)

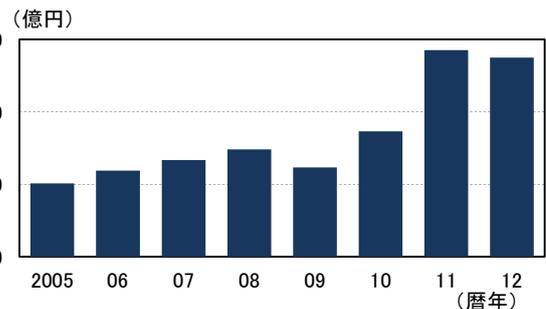


図表4-5 中国の建設機械市場規模と輸入依存度

(億ドル) (%)



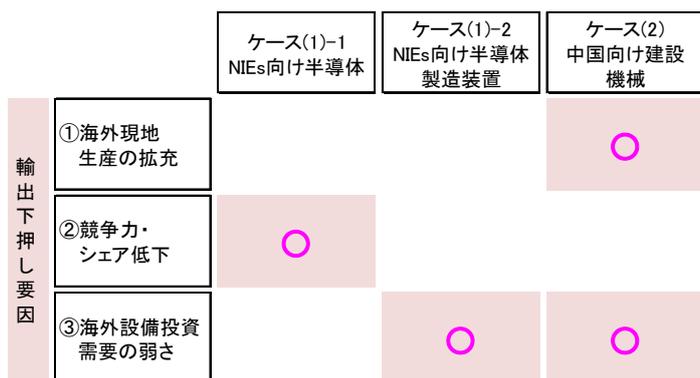
図表4-6 一般機械 対中直接投資額



## 5. アジア向け輸出の展望

- アジア向け輸出について、特に輸出金額の減少幅の大きい事例を検討した結果、NIEs向けでは、半導体については価格競争力低下などに起因した日本製品のシェア低下・生産縮小が、半導体製造装置については、世界的に競争力を維持しているものの、NIEsにおける設備投資需要伸び悩みによる市場規模縮小が輸出伸び悩みの背景にあった。また、中国向け建設機械については、大規模な経済対策の反動による建設機械需要の低下と企業の現地生産拡充が輸出下押し圧力になっていることが示唆された(図表5-1)。先行きのアジア経済の成長率は緩やかな回復が見込まれており、今後のアジア向け輸出にはプラスに働くと思われるが(図表5-2)、本稿で注目した輸出先経済の成長ペース鈍化以外の輸出下押し要因は今後どのように変化するだろうか。
- これまで検討した3つの要因のうち設備投資需要については、中国やASEANではこれまでと同様の伸び率で推移する見通しだが、NIEsでは、14年には再び増加に向かうと見込まれている。これは先行きの資本財輸出にとって追い風となるだろう(図表5-3)。
- 一方で、企業の海外現地生産については、製造業全体で今後も趨勢的な拡大が見込まれ(図表5-4)、輸出が海外生産に振り替わると今後も下押し圧力として残るだろう。加えて、NIEs向け半導体にみられたように、相対的な競争力低下によって日本企業のシェアが低下し、生産基盤が縮小している財については、輸出の回復は見込みにくい。アジア各国が技術力を一段と高める中で、より広い財で国際競争が激化していく点にも注意が必要である。これらの要因を勘案すると、今後、日本のアジア向け輸出は徐々に持ち直すものの、そのペースは緩慢なものにとどまるとみられる。

図表5-1 アジア向け輸出伸び悩みの背景



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表5-2 IMF世界経済見通し

(前年比、%)

	見通し(2014年4月)			
	2012年	2013年	2014年	2015年
世界計	3.1	3.0	3.7	3.9
先進国計	1.4	1.3	2.2	2.3
日本	1.4	1.7	1.7	1.0
NIEs	1.7	2.7	3.8	4.0
アジア新興国	6.4	6.5	6.7	6.8
中国	7.7	7.7	7.5	7.3
インド	3.2	4.4	5.4	6.4
ASEAN-5	3.4	1.5	2.0	2.5

- (備考) 1. IMF World Economic Outlook 2014年4月  
2. インドは年度ベース  
3. ASEAN-5はタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム

図表5-3 アジアの資本形成



- (備考) 1. IMF World Economic Outlook 2014年4月より  
日本政策投資銀行試算  
2. 資本形成は民間設備投資+公共投資+在庫投資

図表5-4 製造業の海外生産比率



(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部  
Tel: 03-3244-1840  
E-mail: report@dbj.jp